

2021 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和3年 2月27日

高山市長 國島 芳明

提案全体のタイトル	世界を魅了し続ける「国際観光都市 飛騨高山」の実現
提案者	岐阜県 高山市
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

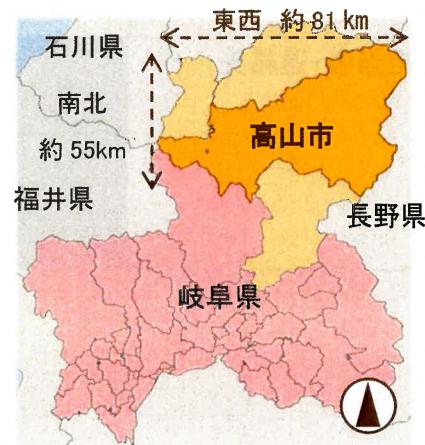
(1) 地域の実態

(地域特性)

1. 高山市の概要

高山市は、岐阜県の北部、飛騨地方の中央に位置し、飛騨市、下呂市、郡上市、白川村、長野県、富山県、福井県、石川県に囲まれている。面積は 2,177.61km²で、東西に約 81km、南北に約 55km あり、東京都とほぼ同じ面積を有する日本一広い市である。

面積の約 92%が森林で占められ、山や川、渓谷、峠などで地理的に分断され、標高差も 2,000m を超えるなど、地形的に大きな変化に富んでいる。市の北東部には市最高峰の奥穂高岳(3,190m)をはじめとした穂高連峰や槍ヶ岳、乗鞍岳などが連なり日本の屋根と言われる飛騨山脈(北アルプス)や日本一と言われる露天風呂の数を誇る奥飛騨温泉郷をはじめ、数多くの特徴的な資源が市内各地にあり、四季の変化に富んだ自然豊かなまちである。



市内には、重要伝統的建造物群保存地区に指定され、江戸時代の面影を残す古い町並(三町伝統的建造物群保存地区、下二之町大新町伝統的建造物群保存地区)や国内に唯一現存する陣屋(高山陣屋)、国宝安国寺経蔵など数多くの歴史的建造物が残されている。また、日本三大美祭の一つである高山祭(春の山王祭と秋の八幡祭の総称)をはじめとする祭礼行事、飛騨匠の技が生み出す飛騨の家具、飛騨春慶、一位一刀彫等の伝統工芸のほか、各地域に伝わる様々な伝統文化が今に息づいている。

2. 産業

市内総生産額(平成 30(2018)年度)は約 3,600 億円、就業者一人あたりの市内総生産額は 7,054 千円で、近年は微増傾向である。産業別に市内総生産額の推移をみると、第 1 次産業、第 2 次産業、第 3 次産業いずれも増加傾向となっている。

産業別の就業者数(平成 27(2015)年)は、第 3 次産業が 31,975 人(66.1%)と最も多く、次いで第 2 次産業の 11,134 人(23.0%)、第 1 次産業の 5,264 人(10.9%)となっている。産業別割合は過去から大きな変化はないが、就業者数は減少傾向にある。

3. 人口動態等

高山市の総人口は、平成 12(2000)年の 97,023 人をピークに、以降減少に転じており、平成 27(2015)年には 89,182 人となっている。

年齢 3 区別人口では、年少人口は減少し続け、生産年齢人口は、平成 2(1990)年がピークで、以降減少傾向にある。一方、高齢者人口は増加し続けており、平成 27(2015)年時点で高齢化率は 31.0% となっている。

自然動態は、平成 16(2004)年に死亡数が出生数を上回り、以降減少に転じている。社会動態は、全般的に転出超過の傾向にあり、年齢階級別の社会移動については、10 歳代後半から 20 歳代前半の転出者数と 20 歳代後半の転入者数が突出して多い傾向が続いている。



4. 地域の特徴

○国際観光都市

昭和 61(1986)年の国際観光都市宣言を機に本格的に受け入れ環境の整備に取り組み、全国に先駆け、案内看板、パンフレット、散策マップ及びホームページの多言語化、Wi-Fi 環境の整備、宿泊施設や飲食店などの観光関係事業者を対象とした「おもてなし研修会」の実施、バリアフリーのまちづくり等を進めてきた。また、海外の旅行博覧会に積極的に出展するなど、海外への情報発信と観光客誘致に力を入れてきた。

平成 19(2007)年にフランス・ミシュラン社の旅行ガイドで「三ツ星」の評価を受けているほか、平成 24(2012)年に高山市が観光庁長官賞、平成 27(2015)年に飛騨高山国際誘客協議会がジャパンツーリズム・アワードの国内・訪日領域地域マネジメント部門賞などを受賞している。

平成 23(2011)年には、海外関連施策を総合的に推進するため、市の組織として海外戦略部を設置し、誘客・販売・交流の一体的な取組みを進めている。令和元(2019)年の観光客入込数は、473 万 3 千人、外国人観光客宿泊者数は、61 万 2 千人といずれも過去最高を記録したものの、令和 2(2020)年は新型コロナウイルス感染症の影響などにより、観光客入込数は、230 万 1 千人、外国人観光客宿泊者数は 10 万 8 千人と大幅に減少した。



観光客で賑う古い町並

○連綿と受け継がれてきた歴史・伝統

豊かな自然に育まれた「木を生かす」技術や感性と、実直な気質から生み出される類いまれな木工技術は、奈良時代の木工技術者を都に送る「飛騨工(ひだのたくみ)制度」から受け継がれ、23台の高山祭屋台をはじめ数々の伝統工芸が生まれるなど高山文化の基礎となっている。

市内に残る中世の社寺建築群や木を生かした伝統工芸など、古代からの飛騨匠の文化が、「飛騨匠の技とこころ 一木とともに、今に引き継ぐ1300年一」として、平成28(2016)年4月、文化庁の日本遺産に認定されている。

また、祭屋台を含む「高山祭の屋台行事」が、平成28(2016)年12月、ユネスコの無形文化遺産(日本の祭りで構成される「山・鉾・屋台行事」の一つ)に登録されている。



春の高山祭

○豊かな自然環境

豊富な自然資源を有しており、市北東側の飛騨山脈及び周辺のエリアは、中部山岳国立公園に指定されているとともに、日本ジオパークの認定に向けて、貴重な地形や地質などの大地の遺産(ジオ)の保全とその成り立ちなどを学び活かす取組みが進められている。



乗鞍岳畠平での自然観察会

市西側の白山を取り囲むエリアは、生態系の保全と持続可能な利活用の調和を目指す「白山ユネスコエコパーク」に登録され、環境学習を通じた自然環境を守る取組みが行われている。

そのほか、生物多様性の保全について理解を深めるとともに、豊富な森林資源や自然エネルギーの活用の推進などにより、自然環境の保全と活用に取り組んでいる。

(今後取り組む課題)

昭和61(1986)年の国際観光都市宣言以降、観光宣伝や誘致、観光意識の普及向上と接遇の改善、外国人旅行者の受入体制の整備など、長年にわたり官民が一体となった観光地づくりを進めてきた。その結果、国内外の多くの観光客を引き寄せ、国内有数の観光地として誰もが知っている「国際観光都市 飛騨高山」として確固たる地位を築いてきた。

しかしながら、人口減少や少子高齢化の進展に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光を主軸とした産業をはじめ、地域全体が衰退の危機にあり、こうした状況への対応が、重要かつ喫緊の課題であるが、あらゆる場面においてこれまでどおりの状況や環境を整えていくことは困難になることが予想される。

こうしたことを踏まえ、“自分たちが住むまちは、どのような姿が望ましいのか”という市民の思いを尊重しながら、地域に関わる多様な主体が同じ目線に立ち、互いに力を合わせ、将来に向けた取組みを進めるとともに、国内外から注目される豊かな自然資源と歴史的な文化資源を最大限に活かすことにより、地域経済の発展と持続可能性を高め、国内外から愛されるまちづくり(国際観光都市)を目指す。

経済面

- ニーズにこたえる魅力的な観光地づくりの推進
- 产品やサービスの品質・価値の向上と戦略的な情報発信（飛騨高山ブランドの強化）
- 地域経済の分析・共有による市内経済の好循環

<現状等>

- ・観光客の激減 (2019年) 473.3万人→(2020年) 230.1万人
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による観光・旅行ニーズや環境の変化
- ・働く場としての高山市に魅力を感じていない市民の割合(2020年) 50.1%
- ・1人あたりの市内総生産 7,054千円(岐阜県内21市中17位)
- ・市際収支(2016年産業連関表) △100億円

社会面

- 歴史遺産や伝統文化の着実な保存・継承と活用
- 郷土に対する誇り・愛着の醸成と夢ある将来を描ける社会環境の整備
- 多文化共生の意識醸成と多様なステークホルダーの協働・連携の推進

<現状等>

- ・地域の祭礼行事や伝統芸能、伝統技術などの担い手不足が深刻化
- ・地元に愛着を感じている高校生の割合(2015→2018年) △5.6%
- ・ふるさと納税による寄附額(2019年) 350,001千円
- ・市公式ファンクラブ飛騨高山「めでたの会」会員数(2020年) 36,690人

環境面

- 自然環境を活かした脱炭素社会への貢献
- 森林の多面的機能の発揮と持続可能な森林経営
- 山岳資源の保護・保全と活用による地域の活性化

<現状等>

- ・重要課題としての認識(2020年市民アンケート)
自然環境の保全 8.1% (10位/20項目)
自然エネルギーへの転換 3.2% (16位/20項目)
- ・政府目標 2050年までに温室効果ガス実質ゼロ
- ・林業経営体の数(2005→2015年) △50.9%
- ・市の森林面積 200,531ha(市域の92.1%)

(2) 2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

飛騨高山特有の風土と飛騨人(先人)が生み出し、先人たちが守り、築き上げてきた自然や歴史・伝統が後世に引き継がれるとともに、それらを活かした地域経済の発展が図られ、心豊かな暮らしが営まれている、国内外から選ばれ続ける「国際観光都市 飛騨高山」の実現を目指す。

1 地域特性を活かした産業が活性化し、

賑わいと魅力にあふれるまち

地域資源の活用により、観光をはじめとした基盤産業が成長し、市外からの資金・人材の獲得が進むとともに、産業間・企業間のつながりの強化により、市内経済全体への波及と経済の好循環が生まれ、まち全体が賑わいと魅力にあふれている。



地場産品が並ぶ朝市

2 歴史・伝統が継承され、

郷土への誇り・愛着が持てるまち

先人から受け継いだ歴史遺産、伝統文化が守られ、学校・地域・企業など多様なステークホルダーの協働・連携した取組みにより、郷土への誇りや愛着が育まれているとともに、飛騨高山の歴史・伝統が国内外へ広く周知され、持続可能な地域づくりに対する国際的協働が進んでいる。



伝統文化の継承

3 自然がもたらす多様な恵みを活かすとともに、

脱炭素社会に貢献するまち

森や水、大地など自然がもたらす多様な恩恵への理解が進み、環境の保全が図られるとともに、豊かな自然の恵みを活かした地域・産業の活性化が図られ、国内外から注目される地球環境にやさしい先進的な脱炭素社会に向けた取組みが進んでいる。



飛騨山脉ジオツアー

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

地域特性を活かした産業が活性化し、賑わいと魅力にあふれるまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
2.3 	指標: 雇用者1人あたりの雇用者報酬	
8.2	現在(2018年): 3,961千円	2024年: 4,300千円
8.9		
9.2 	指標: 就業者1人あたりの市内総生産額	
	現在(2018年): 7,054千円	2024年: 7,800千円
	指標: 働く場としての高山市に魅力を感じている市民の割合	
	現在(2019年): 27.7%	2024年: 27.7%以上

飛騨高山ブランドの更なる強化や豊かで特色ある地域資源の活用により、「稼ぐ力」の原動力となる観光関連産業などの基盤産業(域外市場産業)の成長を促し、市外からより多くの資金や人材を獲得するとともに、市内産業間・企業間のつながり(連関)を強化することにより、市内経済全体への波及と経済の好循環を目指す。

このことから、優先的なターゲットとして、2.3(農業生産性及び所得)、8.2(経済生産性)、8.9(雇用創出、持続可能な観光業促進政策)、9.2(包摂的・持続可能な産業化)を選定する。

(社会)

歴史・伝統が継承され、郷土への誇り・愛着が持てるまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)		
	指標: 高山市に対し誇りや愛着を感じている市民の割合		
4.7	現在(2019年): 84.4%	2024年: 84.4%以上	
	指標: これからも高山市に暮らし続けたいと感じる市民の割合		
11.4	現在(2019年): 83.6%	2024年: 83.6%以上	
	指標: これからも高山市に暮らし続けたいと感じる市民の割合		
17.17	現在(2019年): 83.6%	2024年: 83.6%以上	

先人が築き上げ、守り続けてきた郷土の財産を大切に未来に継承するとともに、生涯にわたる様々な学習活動やステークホルダーとの協働・連携した取組みなどを通じて、個人の資質・能力を高め、その成果をキャリア形成や地域の課題解決・魅力づくりなど様々な分野で発揮することができる心豊かな市民を育むとともに、国内外への発信と国際的協働の促進による持続可能な地域社会を目指す。

このことから、優先的なターゲットとして 4.7(持続可能な開発のための教育等)、11.4(文化遺産及び自然遺産の保護・保全)、17.17(効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップ)を選定する。

(環境)

自然がもたらす多様な恵みを活かすとともに、脱炭素社会に貢献するまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
12 	指標：二酸化炭素排出量※	
12.2	現在(2017年)： 69.4万t	2030年： 51.3万t
12.8	指標：森林による二酸化炭素吸収量※	
13.3	現在(2019年)： 57.3万t	2030年： 51.3万t
15.4 	指標：「自然環境の保全や自然エネルギーの活用をはじめ、地球環境を守る取り組みが進んでいる」と感じている市民の割合	
	現在(2019年)： 28.7%	2024年： 28.7%以上

※高山市地球温暖化対策地域推進計画、高山市新エネルギービジョンを策定中のため、目標値等を変更する可能性がある

高山市の豊かな自然是地球から預かった貴重な財産(資本)であるとの認識のもと、自然と共に生しながら世界に誇る文化を形成した先人の知恵を活かしつつ、豊かで快適な環境の保全及び創造を図ることにより、現在及び将来の市民の健康で文化的な生活の確保と脱炭素社会の早期実現(2030年までに実現)を目指す。

このことから、優先的なターゲットとして12.2(天然資源の管理・利用)、12.8(自然と調和したライフスタイル)、13.3(気候変動の緩和等に関する教育、啓発)及び15.4(生態系の保護、森林管理、環境政策)を選定する。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

(経済) 地域特性を活かした産業が活性化し、賑わいと魅力にあふれるまち

ゴール、ターゲット番号	KPI(任意記載)	
2.3 8.2 8.9 9.2 9.5	指標: 観光客入込者数	
8.2	現在(2020年): 230.0万人	2024年: 500万人
9.2	指標: 外国人観光客入込者数(宿泊)	
9.2	現在(2020年): 10万人	2024年: 80万人
指標: 農業粗生産額		
9.2	現在(2018年): 228.3億円	2024年: 230億円
指標: 特產品の製造品出荷額等		
9.2	現在(2018年): 165億円	2024年: 170億円
指標: 「市内で生産されているものが市内で販売、消費されるなど地域内で経済が循環している」と感じている市民の割合		
9.2	現在(2019年): 50.4%	2024年: 50.4%以上

①観光まちづくりの推進

観光客の多様なニーズに対応できるよう、観光資源の掘り起こしや磨き上げ、受入れ環境の整備などの取組みを進め、質の高い観光資源を活かした国内外からの観光客誘致を推進する。

【具体的な取組】

- ・ 目指すべき観光の姿の共有 『モデル事業』
- ・ 奥飛騨温泉郷エリアの活性化 『モデル事業』
- ・ 民俗文化に親しむ観光拠点の整備 『モデル事業』
- ・ 下町エリア(古い町並の北側)における回遊性の向上と宮川周辺の朝市や商店街などの活性化
- ・ 自然や文化などの観光資源を自転車で巡るサイクリングツーリズムの実施
- ・ 高地の特性を活かしたヘルツーリズムの推進



宮川左岸賑わい創出施設
(イメージ、2021年度整備予定)

②飛騨高山ブランドの強化

市民・事業者・行政などが、飛騨高山の魅力や価値及び課題を共有し、魅力と価値を高める活動や地域課題の解決に取り組むとともに、商品、サービスなどの飛騨高山ブランドを効果的に発信することにより、地域の活性化を図る。

【具体的な取組】

- ・メイド・バイ飛騨高山認証制度（拡充）『モデル事業』
- ・実効性・即効性のあるプロモーション推進体制の構築『モデル事業』
- ・宿泊施設や飲食店などでの伝統的工芸品の利用促進などによる購入意欲の向上
- ・産業団体が行う産業振興や活性化事業に対する支援
- ・地場産品の消費拡大に向けたe-コマース（電子商取引）のしくみづくりやふるさと納税によるお礼の品の充実



飛騨の家具フェスティバル

③地域循環型経済の構築

市民や事業者などと地域経済の構造について共有を図るとともに、市内で生産されたものを市内で販売、消費する市内資金循環の促進による市内経済の好循環を図る。

【具体的な取組】

- ・地域経済構造分析の活用『モデル事業』
- ・地産地消の推進『モデル事業』
- ・地方卸売市場の整備による物流拠点機能の効率化
- ・みんなで応援商品券（プレミアム付き商品券）の発行による市内消費の活性化
- ・耕種農家における家畜堆肥の有効活用などによる耕畜連携のしくみづくり
- ・新たな製品の開発や事業の展開などに向けた産学官連携の促進
- ・都市部の企業によるサテライトオフィスの設置に対する支援



飛騨高山お試しサテライトオフィス

(社会)

歴史・伝統が継承され、郷土への誇り・愛着が持てるまち

ゴール、ターゲット番号	KPI(任意記載)	
4.7 11.4 17.17	指標:「文化財や伝統芸能が保存、継承され、郷土の歴史文化に誇りを持っている」と感じている市民の割合	
	現在(2019年): 75.7%	2024年: 75.7%以上
	指標:地元に愛着を感じている高校生の割合	
	現在(2018年): 84.0%	2024年: 84.0%以上
	指標:「市民、地域、行政が協働してまちづくりに取り組んでいる」と感じている市民の割合	
	現在(2019年): 54.3%	2024年: 54.3%以上

①歴史・伝統の保存、継承

地域の大切な財産である歴史遺産や人々の暮らしの中で脈々と受け継がれてきた伝統文化などの確実な保存と継承を図るとともに、歴史・伝統に親しみ理解する機会の創出、歴史や文化を活用したまちづくりを進める。

【具体的な取組】

- ・歴史的な町並みの保存 《モデル事業》
- ・飛驒匠の技術・精神の継承 《モデル事業》
- ・松倉城跡や広瀬城跡の国文化財指定に向けた調査
- ・祭礼行事の維持、継承のための支援
- ・維持、継続することが困難となる可能性がある風俗や習慣、景観などの記録保存(デジタルアーカイブ化)



日下部家住宅
(国重要文化財)

②夢と誇りが持てる社会の構築

郷土に誇りと愛着を持ち、社会で活躍できる人づくりや、子ども、若者が夢ある将来を描ける社会環境の整備を図る。

【具体的な取組】

- ・若者の交流の場の創出 『モデル事業』
- ・子どもの夢や創造力を伸ばす学習機会の提供 『モデル事業』
- ・ユネスコスクールやESDの視点を取り入れた教育の推進
- ・飛騨高山大学連携センターを通じた大学との連携強化
- ・生涯学習の成果を地域づくりに活かす地域づくり型生涯学習の推進



農業体験学習

③ともに支え合うしくみの構築

多様な文化や慣習を理解し、認め合い受け入れる意識の醸成を図るとともに、市民や地域住民組織、市民活動団体、事業者、行政など多様なステークホルダーが協働・連携して地域課題の解決に取り組み、地域全体で支え合う社会の構築を図る。

【具体的な取組】

- ・協働のまちづくりの推進 『モデル事業』
- ・飛騨高山ファンとの連携強化 『モデル事業』
- ・多文化共生社会の推進 『モデル事業』
- ・誰にもやさしいまちづくり条例やバリアフリー改修に対する助成制度の見直し
- ・全小・中学校区における学校と保護者、地域住民組織などが協働・連携するコミュニティ・スクールの推進



誰にもやさしいまちづくり学習

(環境)

自然がもたらす多様な恵みを活かすとともに、脱炭素社会に貢献するまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
12.2 	指標: 自然エネルギーによる電力の創出量(年間)※	
12.8 	現在(2019年): 45,597MWh	2024年: 90,000MWh
13.3 	指標: 木材生産量(年間)	
15.4 	現在(2018年): 135,333 m³	2029年: 150,000 m³
指標: 森林技術者数		
現在(2018年): 178人		2024年: 200人
指標: ※中部山岳国立公園南部地域利用推進プログラム 2025 の目標値を設定		
現在(2019年):		2025年:

※高山市地球温暖化対策地域推進計画の策定中であり、目標値等を変更する可能性がある

①脱炭素社会の早期実現

環境に対する市民意識の醸成などによる自然エネルギー活用の推進や生活環境の向上など、適切な自然環境の保全・活用を進め、早期の脱炭素社会の実現を図る。

【具体的な取組】

- 地域に根差した自然エネルギー活用 『モデル事業』
- 国内トップレベルの環境基準のごみ焼却処理施設整備 『モデル事業』
- ごみ減量化の推進(食品ロス削減など) 『モデル事業』
- 市内外の有識者で構成する「高山市自然エネルギーによるまちづくり検討委員会」における議論を踏まえた取組みの推進
- ペレットストーブの導入や木質化などによる環境に配慮した学校施設の整備
- バス年間乗車パスの発行や子どもの乗車料金無料化などによる地域公共交通の利用促進
- 電気自動車の急速充電器の運営などによる環境負荷が少ないクリーンエネルギー自動車の普及



学校でのペレットストーブの導入

②100年先の森林づくり

市域の92%を占める豊富な森林資源を活かし、森林の新たな活用や森林整備の促進による多面的機能の発揮を図るとともに、100年先を見据えた持続可能な森林経営を推進する。

【具体的な取組】

- ・森林の多面的利用の推進(防災強化など) 《モデル事業》
- ・カーボン・オフセットによる森林整備 《モデル事業》
- ・森林・林業を支える人づくり 《モデル事業》
- ・市産材を利用した住宅建築等に対する助成
- ・地域産材をふんだんに取り入れた公共施設の整備
- ・木のおもちゃやの導入などによる木育の推進



国府児童館
(平成30年度整備)

③山岳資源を活かした地域活性化

地域特有の山岳資源(大地、森林、希少動植物など)への理解を深め、保護・保全活動を進めるとともに、活用による地域の活性化を図り、自然の保全と活用が共存できる地域づくりを推進する

【具体的な取組】

- ・中部山岳国立公園の利用促進 《モデル事業》
- ・自然との共生モデルの構築(乗鞍山麓五色ヶ原の森) 《モデル事業》
- ・飛騨山脈周辺の雄大な大地遺産「飛騨山脈ジオパーク」を核とした地域づくりと日本ジオパーク認定に向けた取組みの推進
- ・近隣自治体と連携した白山ユネスコエコパークの活動の推進



自然公園ガイドツアー
(白山)

(2)情報発信

(域内向け)

①市民による情報発信「私なりのSDGs宣言制度」の創設 《モデル事業》

市民や団体、事業者などが行うSDGsを意識した活動などを宣言する制度を創設し、市民レベルのSDGsに対する理解の深化とSDGsの自分事化(身近な行動から始められることの認識)を進める。なお、宣言の内容は、市公式ホームページでの公開やSNSによる拡散などにより、市民への更なる波及と宣言をした方々をつなぐ機会の創出を図る。

②飛騨高山SDGsセミナー、シンポジウムの開催 《モデル事業》

市民に対するSDGsの普及啓発の場とともに、団体、企業などのSDGsへの貢献につながる活動へのきっかけづくりの場とする。また、市民や事業者などのSDGsの取組みに対する成果発表の場としての活用を図る。

③ユネスコスクール、ESDの推進

市内の全小・中学校において「ESD(持続可能な開発のための教育)」を推進しており、郷土教育など「学校の特色」となる活動や、ネットワークや外部人材を活用した教育活動の内容の質の向上の取組みなどが評価され、平成29年(2017)には市内全小・中学校(31校)がユネスコスクールとして承認された。

ユネスコスクールの理念に沿った地域の資源を活かした教育活動を推進するとともに、地球規模の課題や多文化への理解の深化などSDGsの理解を深める取組みを行う。

(域外向け(国内))

①観光ツールを用いた情報発信

有数の観光地として、様々な観光客が訪れる当市の強みを活かし、観光パンフレットやポスター、飛騨高山観光公式サイト、案内看板、各種イベントにおける周知など、観光ツールを活用したSDGsの取組みの発信による普及啓発を図る。

②岐阜県と連携した情報発信

岐阜県は、2020年にSDGs未来都市に選定され、SDGs推進に向けた取組みをスタートさせている。「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワークの活用をはじめ、セミナー、フォーラムの開催における連携など、効果的な情報発信を行う。

③飛騨高山大学連携センターと連携した情報発信

大学のもつ高度かつ専門的な知見を活用し、高山市における政策研究活動の充実・強化、大学が行う活動の誘致・支援を図ることを目的に、平成29(2017)年度に市の出資による一般財団法人飛騨高山大学連携センターを設立した。

飛騨高山大学連携センターでは、大学との連携による研究調査(自治体シンクタンク事業)のほか、大学活動の誘致(ミッション事業)を行っており、令和元(2019)年度には35大学1,999人を受入れている。

飛騨高山をフィールドにした様々な大学活動の促進により、観光振興、医療体制、健康づくり、環境保護、地域振興など、様々な分野における市内企業や団体などとの連携を図るとともに、飛騨高山におけるSDGsの普及啓発を図る。

(海外向け)

①多言語観光パンフレット、ホームページ等における情報発信

多くの外国人観光客が訪れる強みを活かし、観光パンフレット、散策マップ、ホームページの整備を通じて、SDGsの普及啓発を図る。

[観光パンフレット(10言語)]

英語、中国語(繁体字)、中国語(簡体字)、韓国語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、イタリア語、タイ語、インドネシア語

[散策マップ(11言語)]

英語、中国語(繁体字)、中国語(簡体字)、韓国語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、イタリア語、タイ語、インドネシア語、ヘブライ語

[ホームページ(11言語)]

英語、中国語(繁体字)、中国語(簡体字)、韓国語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、ポルトガル語、イタリア語、ロシア語、タイ語

②海外姉妹友好都市との国際交流を通じた情報発信

異文化に接する機会を増やすことで異文化への理解を深め、広い視野を持った人材を育成するため、国際交流を推進している。現在、アメリカ・デンバー市と姉妹都市提携を、中国・麗江市、昆明市、ルーマニア・シビウ市、ペルー・ウルバンバ郡と友好都市提携を行い、都市間の連携を深めている。また、フランス・コルマール市、ラオス・ルアンパバーン市、ベトナム・フエ市と地域の振興発展に向けた協力などを目的とした協定を締結している。

これらの都市等との市民海外派遣、学校間の相互交流、都市提携記念事業等の相互交流の取組みを通じて、SDGsの普及啓発を図る。

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

高山市は、年間 500 万人近い観光客が訪れる日本有数の観光都市であり、「私なりの SDGs 宣言」など市民レベルでのSDGs の理解やSDGs への貢献に向けた活動を進めることにより、数多くの観光客への浸透や国内外への普及展開が期待できる。

また、自然や歴史・伝統などの地域資源の活用による地域活性化や官民連携の観光まちづくりなどによるインバウンド誘致、温室効果ガス排出量の削減と森林資源の活用による脱炭素社会の早期実現は、政府の目標(地方創生の推進、訪日外国人観光客の倍増、2050 年までの脱炭素社会の実現)とも合致しており、他自治体への普及展開性は非常に高い。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第八次総合計画(まち・ひと・しごと創生総合戦略)(2020年度～2024年度)

令和元(2019)年度、第八次総合計画の中間見直しを行い、効率的かつ効果的な計画の推進を図るため、まち・ひと・しごと創生総合戦略を統合した。

市民が自信と誇りを持って、社会の一員としての役割を果たし、一人ひとりの行動が、国際社会全体で取り組む持続可能な開発目標「SDGs」への貢献につながるよう、市民とともにまちづくりに取り組むことを明記するとともに、政策の柱である15のまちづくり戦略ごとにSDGsとの関連(目指すべきゴール)を示している。

2. 各政策分野の主要計画

最上位計画である総合計画のみならず、政策分野の主要計画において、施策の実施にあたっては、SDGsとの関連を示し、SDGsのゴールやターゲットを意識して取り組むこととした。

○産業振興計画(2020年度～2024年度)

産業分野における主要計画

経済構造のあるべき姿…飛騨高山ブランドのさらなる強化と地域資源の活用により『稼ぐ力』が向上し、市内経済へ波及することにより『経済の好循環』が図られている

○教育振興基本計画(2020年度～2024年度)

教育分野における主要計画

計画目標…飛騨高山に誇りと愛着を持ち、学び得た知識や能力を活かし社会で活躍できる心豊かな市民を育む

○環境基本計画(2020年度～2024年度)

環境分野における主要計画

目指すべき将来像…守りはぐくむ 豊かな自然とやさしい心 生命かがやく飛騨高山

3. その他の計画

総合計画において、まちづくり戦略ごとにSDGsとの関連、まちづくり戦略に関連する関連計画を示しており、その他関連計画についてもSDGsのゴールやターゲットを意識して取り組むこととしている。

また、現在見直しを行っている環境分野の個別計画である地球温暖化対策地域推進計画及び新エネルギービジョンにおいて、施策に関連のあるゴール・ターゲットを記載することを予定している。

(2) 行政体内部の執行体制

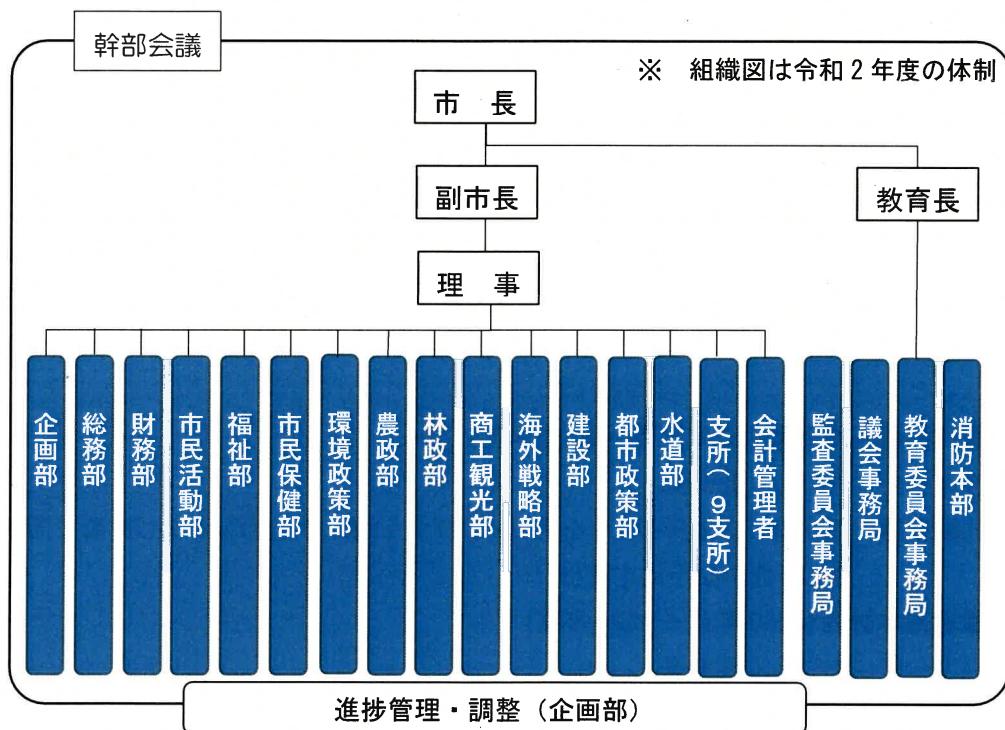
1. SDGsの推進に向けた組織体制

高山市では、市長、副市長、教育長、理事、部局長級にて構成する幹部会議(政策に対する意思統一や各種事業の進捗状況の報告等)を開催している(月1回以上)

この幹部会議において、SDGsの推進に向けた方向性の共有や取組み状況の報告、部局間を超えた情報の共有などをを行う。

令和2(2020)年10月には、市と包括連携協定を結んでいる中部大学との連携により、SDGsの基本的な概念や活動を進めるためのポイントについての研修を実施した。

なお、SDGsの推進は、総合計画や地方創生の推進、各種計画や政策の総合調整を行う企画部(企画課)が統括を行うこととしており、組織や分野の枠組みを超えた横断的な連携や調整などにより、効率的かつ効果的な推進体制を確保する。



2. PDCAサイクルによる実効性の確保

毎年度実施する事業評価や総合計画改定の時期に実施する施策評価により、事業の目的・概要(Plan)、事業の実施結果等(Do)から、実績・評価を行い(Check)、次年度予算編成への反映、社会の変化と事業の進捗に応じた実施計画の見直し及び次期計画への反映(Action)を進め、SDGs達成に向けた施策の実効性を確保する。

なお、事業評価は予算要求時(11月)、予算編成後(2月)及び決算時(8月)に、施策評価は実施後速やかに公表しており、市議会での審議などに活用されている。

3. 職員の理解促進と分野横断的な取組みの推進

令和2(2020)年度より市職員のSDGsに対する理解を深める職員研修を実施している。前述(P.20)の幹部会議での勉強会のほか、管理職(課長、施設長級)に対する研修を実施した。また、市の事業とSDGsのゴールとの関連付けを行う「SDGsチェックリスト」の作成を行う予定としている。

今後は、ワークショップの開催などによる職員の更なるSDGsの理解促進を図るとともに「SDGsチェックリスト」を用いた各種施策のSDGsとの関連付けなどにより、分野横断的な取組みを推進する。

(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

(1)市民等

持続可能なまちをつくるためには、地域社会を構成する多様な主体が協働・連携して課題解決に取組み、地域福祉の向上や地域コミュニティの活性化を図る必要がある。高山市では、市民が主役という考え方のもと、多様な主体が協働してまちづくりに取り組む「協働のまちづくり」を進めている。

○まちづくり協議会

「協働のまちづくり」を進めるにあたり、平成27(2015)年度には、概ね小学校区の単位で新たな組織「まちづくり協議会」が設立された(20地区)。

まちづくり協議会では、安全・安心で魅力ある地域をつくりていくために、「自分たちの地域は自分達でつくる」という姿勢で、地域の課題や特色に応じた様々な活動が行われている。

(2)産業関連団体

高山市の産業関連の団体として、飛騨・高山観光コンベンション協会をはじめとする10の観光協会と商工会議所はじめ4の商工会がそれぞれの地域で活動している。高山市とこれらの団体が協働・連携しながら、観光宣伝や観光地づくり、地場産品などの販売促進など、現在の市内経済の姿を構築してきた。

昨年からの新型コロナウイルス感染症の拡大による市内産業への影響に対応するため、市内の産業団体等が行う緊急対策事業に対する新たな支援制度を創設し、それぞれの団体が創意工夫し、市内経済の回復に向けた様々な取組みを進めている。

○飛騨・高山観光コンベンション協会

当協会は、昭和23(1948)年に高山観光協会として設立(平成23(2011)年一般社団法人化)され、長年にわたり、観光宣伝及び観光客誘致、観光意識の普及向上と觀

光客に対する接遇の改善、外国人旅行者の受入体制の整備などを官民一体となって進めてきた。

協会には、宿泊業者、飲食業者、土産品業者のみならず、行政、交通事業者、農業者など多様な関係者が参画するとともに、市内に 10 ある観光協会で組織する高山市観光連絡協議会の中心組織として、日本一面積の広い高山市の観光振興の要となっている。

(3) 教育関連団体

高山市を含む飛騨地域には総合大学が無いことから、市の出資による飛騨高山大学連携センターの設置や様々な大学などの連携協定など、大学との連携について積極的に進めている。現在、連携協定を締結している大学は7大学(岐阜経済大学、松本大学、岐阜大学、名古屋芸術大学、愛知大学、文教大学、中部大学)あり、それぞれの連携内容(教育振興、まちづくり、産業振興、環境保全等)について、各機関との相互連携や共同研究等をSDGsの視点を踏まえ進めている。

○飛騨高山大学連携センター

飛騨高山大学連携センターの設立経緯等については、前述(P.17)のとおり。

自治体シンクタンク事業(大学との連携による研究調査)において、「まち(まちのデザイン)」、「ひと(誇りと愛着の高山学)」、「しごと(担い手の育成)」の3つを柱として、若者の市政参加のしくみづくり、小中高大の連携促進、事業承継に向けた実証実験など、SDGsの達成とまち・ひと・しごと創生に資する取組みについて研究を進めている。

SDGsの推進に関しては、多摩大学、帝塚山大学、埼玉学園大学と連携したSDGs講演会(令和元(2019)年度、参加者約 120 名)や市及び中部大学と連携したSDGsシンポジウム(令和 2(2020)年度、参加者約 150 人)、市職員に対する勉強会を開催した。

飛騨高山大学連携センターは、市とともにSDGsの推進の中核となる組織と捉えており、SDGsの推進に向けた中核機関として設立を予定している「飛騨高山SDGsパートナーシップセンター(仮称)」の参画を予定している。

○中部大学(国際ESD・SDGsセンター)

連携協定を締結している大学のなかでも中部大学(国際 ESD・SDGsセンター)とは、活発な活動を展開しており、前述(飛騨高山大学連携センターの段)のシンポジウムや職員研修において、基調講演や講師の派遣、オンライン参加などを行った。

中部大学は、SDGs推進のためのパートナーの一員として、設立を予定している「飛騨高山SDGsパートナーシップセンター(仮称)」の参画を予定している。

(4)その他

○独立行政法人国際協力機構(JICA)

アジア地域を中心に課題別研修、青年研修の受け入れを積極的に行っており、ラオス・ルアンパバーン市との連携について、ともに取組みを進めている。

○独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)

平成23(2011)年から職員派遣を行い、海外の販路等に関する情報共有を図っている。また、本市の地場産品(日本酒、飛騨牛等)の販路開拓に向けたセミナーの開催などを行っている。

○日本政府観光局(JNTO)

JNTO 香港事務所(平成21(2009)～平成31(2019)年)、同パリ事務所(平成25(2013)年～)、同ハノイ事務所(令和元(2019)年～)へそれぞれ職員を派遣し、現地における情報収集を行うとともに、それらを活用した海外戦略活動を行っている。

2. 国内の自治体

○岐阜県

岐阜県は、2020年にSDGs未来都市に選定され、SDGs推進に向けた取組みをいち早くスタートさせている。岐阜県が設立した「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワークへ本市も加入するとともに、圏域別セミナーの共同開催を行った。

今後、市内の企業・団体などの「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク加入促進のほか、事業者登録・認証制度の活用の検討など、より効果的かつ持続可能な取組みとなるよう、強固な連携を図る。

○飛騨地域3市1村

高山市と飛騨市、下呂市、白川村は、岐阜県の北部にある飛騨地域の自治体として、圏域の活性化や課題解決に連携・協力しながら取り組んでいる。一体となった誘客や移住促進活動、地域医療の確保、東海北陸自動車道や中部縦貫自動車道などの整備促進、豪雨災害への対応など、様々な分野において連携を図っている。

今後は、SDGsの推進に向けた活動等に参画を求めながら、飛騨地域一丸となって更なる連携を図る。

○東京都千代田区

高山市と千代田区とは、高山市の森林整備を促進し、増加した森林の二酸化炭素吸収量を千代田区内からの二酸化炭素排出量と相殺することで、低炭素社会の構築を図るカーボン・オフセットに関する協定を平成24(2012)年に締結し、千代田区での

市産材のPRや林業・木材産業に触れる千代田区からのツアーの実施など、森林を通じた交流の促進を図ってきた。また、令和2(2020)年には、相互発展に向けた連携を進めるための協定を締結した。令和2年7月豪雨災害による甚大な被害を受けた高山市を応援する農産物等の販売を実施するとともに、環境教育を目的としたワークショップイベントの開催を予定している。

これらの取組みを通じて、森林保全、生物多様性保全や持続可能な森林経営などを進めるとともに、多彩な地域間交流の推進、他の自治体との連携への波及を図る。

3. 海外の主体

①姉妹・友好都市

高山市は、積極的に国際交流を推進しており、現在5つの都市(アメリカ・デンバー市、中国・麗江市、ルーマニア・シビウ市、ペルー・ウルバンバ郡、中国・昆明市)と姉妹友好都市提携を結んでいる。各国・各市と、文化、観光、農業など様々な面での交流や連携を図っている。



デンバー市

麗江市

シビウ市

ウルバンバ群

昆明市

○アメリカ・デンバー市

昭和35(1960)年7月姉妹都市提携を行い、市民レベルの文化芸術による交流が進められているとともに、高校生訪問団の受入、市民海外派遣、研修医の派遣などを行っている。

令和2(2020)年には提携60周年を迎えるに伴う渡航制限などの影響により記念式典をオンラインで実施し、デンバー市へ寄贈した高山祭屋台模型の修繕を行った高山工業高等学校の生徒などが参加した。

今後も、相互の交流事業を促進するほか、SDGsを通じた新たな連携を模索する。

②協力提携都市

友好姉妹都市のほか、フランス・コルマール市、ラオス・ルアンパバーン市、ベトナム・フエ市の3都市との間で、地域の発展に向けた協力を目的として提携を締結している。

コルマール市とは地酒とワインの団体間の連携をきっかけとして経済・観光の協力(岐阜県と同調)、ラオス・ルアンパバーン市とベトナム・フエ市とは観光・農業などの分野における実践的な交流を進めている。

○ラオス・ルアンパバーン市

ルアンパバーン市は、ワット・シェントーンをはじめとする寺院が立ち並び、その美しい町並みは1995年にユネスコ世界文化遺産に登録されている。

平成28(2016)年2月、JICAによるルアンパバーン県副知事等の招へいをきっかけとし、同年8月に観光、文化財保護、農業、伝統工芸、防災などの分野における協力交流に関する確認書を取り交わした。

JICAによるルアンパバーン世界遺産の持続可能な管理能力向上プロジェクトへの参画により、町並み保全や観光振興に関する技術協力、世界遺産地区の保全・維持管理における市内専門家の派遣、特産物の高付加価値化や販路開拓など、高山市の持つ伝統文化の保存や観光振興の知識や技術、ノウハウ等を用いた協力等を進めている。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

次の①～③の取組みを複合的に実施することを通じて、世界を魅了しつづける「国際観光都市 飛騨高山」の実現に向けた取組みの自律的好循環を図る。

①飛騨高山SDGsパートナーシップセンター(仮称)の設置

多様なステークホルダーが参画するSDGsの推進のためのプラットホーム「飛騨高山SDGsパートナーシップセンター(仮称)」を設置する。このセンターでは、市民や団体、事業者などに対する普及啓発活動(私なりのSDGs宣言制度の運用、セミナーやシンポジウムなどの企画立案)、市内外の多様なステークホルダーをSDGsによりつなぎ合わせるマッチングシステムの構築に向けた制度設計、SDGsを通じた国内外への情報発信を行う。高山市が事務局を担い、飛騨高山大学連携センターや中部大学のほか、市内の各種団体が参画する予定である。

この取組みにより、市民をはじめ多様なステークホルダーの協働・連携による地域課題の解決や新たな発想の創出を図るとともに、SDGsをツールとした国内外への情報発信により、「国際観光都市」としての認知度や情報接触度の向上を図る。

②飛騨高山プロモーション戦略部の創設

地域資源の魅力、価値(ブランド力)の向上や国内外への効果的な情報発信、誘客及び販売促進、移住定住や関係人口の増加等のためのプロモーション活動及び支援を総合的に推進するための組織として、「飛騨高山プロモーション戦略部」を創設する。

この組織の設置により、市民に対し、飛騨高山ブランド(特有風土と飛騨人の暮らし)が生み出した歴史文化、匠の技術、自然資源など)への理解を深め、郷土に対する誇

りや愛着の醸成(シビックプライドの醸成)を一層図るとともに、飛騨高山の認知度や魅力度について、戦略的かつ効果的に発信していく。

③まちづくり協議会を主体とした協働のまちづくりの推進

まちづくり協議会の概要については前述(P.21)のとおり。

高山市ではまちづくり協議会を「主体的に地域の維持・改善・振興に取り組む地域を支える担い手」と位置づけ、毎年総額2億5千万円の財政的な支援や担当職員の配置による人的な関わり、事務所の提供、要望への対応など様々な支援を行いながら、協働・連携した取組みを進めている。

まちづくり協議会が主体となり、地域の多様な主体の協働・連携による持続可能な地域づくりを推進する。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

（1）課題・目標設定と取組の概要

（自治体SDGsモデル事業名）

SDGsを原動力とした「国際観光都市 飛騨高山」の創造

（課題・目標設定）

高山市の産業のなかで大きなウエイトを占めている観光関連産業については、外国人観光客の増加などにより観光客入込者数が増加傾向にあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客全体は半減、外国人観光客は6分の1まで落ち込んだ。中長期的には回復が見込まれるもの、観光・旅行ニーズや取り巻く環境は大きく変化していることから、将来を見据えた観光振興の方向性について再検討する必要がある。

また、国によるインバウンド増加に対する政策や日本国際博覧会などの国際的なイベントの開催など、外国人観光客の増加が予想される一方、観光客の一極集中による混雑などオーバーツーリズムの発生が危惧されている。

そのため、豊かな自然や歴史・伝統、優れた产品、サービスなどの地域資源を活用した新たな観光ニーズへの対応や市内経済の好循環により、活発な産業活動が行われる環境づくりが求められている。

国宝や重要伝統的建造物群保存地区、街道などの歴史遺産、先人たちから引き継がれてきた伝統芸能や祭礼行事などの伝統文化、「飛騨匠」に代表される木材加工などの技術は、市民の誇りであるとともに重要な財産となっている。

しかしながら、担い手不足などにより保存・継承が危惧されるとともに、高校生に対するアンケートでは、郷土に対する愛着を感じる割合が低下している。

そのため、先人たちが築き上げた歴史や伝統を守り、次代へ継承するとともに、子どもや若者が将来への夢や希望を抱ける環境づくりが求められている。

高山市は飛騨山脈（北アルプス）や奥飛騨温泉郷など傑出した山岳景観を誇り、その特徴的な地形や地質の成り立ちを体感できる中部山岳国立公園や多様な高山植物が生育する白山国立公園をはじめとする豊かな自然資源を有している。

しかしながら、貴重な地形・景観、動植物、文化などへの意識は十分でなく、自然環境や自然エネルギーに対する市民の重要課題としての認識も下位で推移している（市民アンケート調査）。

そのため、市民の環境保全意識の醸成や広大な森林資源を活かした脱炭素社会の早期実現を図るとともに、自然がもたらす多様な恵みの保全と活用の両立が求められている。

これらを踏まえ、目標を以下のとおり設定する。

- ゴール 2 ターゲット 2.3
- ゴール 4、ターゲット 4.7
- ゴール 8 ターゲット 8.2、8.9
- ゴール 9、ターゲット 9.2
- ゴール 11、ターゲット 11.4
- ゴール 12 ターゲット 12.2、12.8
- ゴール 13、ターゲット 13.3
- ゴール 15、ターゲット 15.4
- ゴール 17、ターゲット 17.17



(取組概要)

新型コロナウイルス感染症の影響による観光需要の低迷と環境の変化を踏まえ、豊かな自然や歴史・伝統など飛騨高山の魅力・価値の再認識や更なる磨き上げを進めるとともに、市民とのSDGsの共有及び多様なステークホルダーとのつながりの強化により、世界中の人々が憧れを抱く国際観光都市として更なる発展を目指す。

(2)三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
2.3 	指標: 奥飛騨温泉郷の宿泊者数	
8.2 	現在(2018年): 60万人	2024年: 70万人
8.9 	指標: 飛騨の里入場者数	
9.2 	現在(2018年): 15万人	2024年: 29万人
	指標: 海外への輸出事業者数	
	現在(2018年): 27社	2024年: 50社
	指標: 市際収支(高山市産業連関表)	
	現在(2016年): △100億円	2024年: △100億円以下

①-1 目指すべき観光の姿の共有

令和7(2025)年の日本国際博覧会(大阪・関西万博)の開催などに伴うインバウンド需要が見込まれるなか、東海環状自動車道(西回り)や中部縦貫自動車道、リニア中央新幹線(東京～名古屋間)の整備などによる交通網の進展に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、高山市の観光を取り巻く状況は大きく変化している。

「国際観光都市 飛騨高山」の今後の方向性について、多様なステークホルダーとともに考え、議論し、目指すべき観光の姿を共有することにより、官民一体となつた魅力的な観光地づくりを推進する。



高山祭屋台曳き揃え

①-2 奥飛騨温泉郷エリアの活性化

日本一と言われる露天風呂の数を誇る温泉地である奥飛騨温泉郷は、宿泊者が平成17(2015)年以降、徐々に減少している(79万人→60万人)。

奥飛騨温泉郷活性化基本構想の策定を進め、雄大な山岳景観、豊富な温泉などの観光資源の効果的な活用や旅行形態の変化に応じた効果的な施設整備や観光誘客について、関係団体や事業者、地域住民と連携して取り組む。



新穂高の湯

①-3 民俗文化に親しむ観光拠点の整備

合掌家屋や様々な建築様式を展示する野外博物館である飛騨民俗村は、飛騨地域のかつての里山や農山村地域の生活を感じることができる施設である。現在の入込者数はピーク時の6分の1以下にまで減少している。

飛騨高山の文化に親しむ観光拠点として、施設の効果的な改修や旅行形態の変化に応じた施設機能の見直しを行い、松倉山などにより周辺地域を含めた地域全体の活性化を図る。



飛騨の里

①-4 メイド・バイ飛騨高山認証制度(拡充)

飛騨高山ブランドコンセプト「飛騨高山の風土と飛騨人(ひだびと)の暮らしが生み出す本物 それが飛騨高山ブランド」に合致する独自性と信頼性の高い地場産品を認証する制度として、平成30(2018)年に創設し、現在28品目を認証している。

メイド・バイ飛騨高山認証産品について、海外や都市圏で開催される国際的なイベント、見本市などでのPR、ふるさと納税での特設ページの開設などにより販売促進を図るとともに、产品だけではなく、宿泊、体験などのサービスへの認証制度の拡大を進める。



メイド・バイ飛騨高山認証産品

①-5 実効性・即効性のあるプロモーション推進体制の構築

海外からの誘客、海外における物販、海外の都市などとの交流については、各種団体、事業所など連携した取組みを進めてきた。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響によるニーズや環境の変化など、より実効性・即効性のある推進体制が求められている。

消費者ニーズに応じた販売戦略に向けた海外マーケティング調査の実施や高い専門性が発揮できる行政と民間団体の役割明確化などにより、効果的なプロモーション推進体制の構築を図る。



海外戦略派遣職員による
地場産品プロモーション

①-6 地域経済構造分析の活用

平成 29(2017)年度に産業連関表の作成と地域経済の構造分析を行い、移輸出超過が 100 億円と算出した。市内経済の好循環に向けては、市外からより多くの資金や人材を獲得し、市内経済に波及させるしくみをつくること、産業間・企業間のつながりを強化し資金循環を高めること、そうした考え方を関係者と共にし、連携を強化しながら取組みを進めていくことが重要である。

市内の産業関係団体などからなる地域経済懇談会において産業振興の方向性等の議論を行うとともに、市の流通や労働実態の調査の実施と調査結果を踏まえた施策の立案を行う。



地域経済懇談会

①-7 地産地消の推進

日本一の生産量を誇るホウレンソウや夏秋トマトに代表される高冷地野菜やコンクールで高い評価を受ける飛騨米や飛騨牛などの生産が盛んで、岐阜県内ではトップクラスの農畜産物の生産地となっている。

地域産農畜産物をふんだんに取り入れた学校給食「まるごと飛騨の日」と生産者を講師とする食農講座の実施、地域産食材を使用しやすい学校給食センター整備(令和 5~7(2023~2025)年度)を行うとともに、高い技能と知名度を持った外部人材「飛騨高山アンバサダー」による地産地消料理教室や地域産食材を使ったレシピの公開、見本市などでの生産者と飲食店、食品加工業者とのマッチングなど、地産地消の更なる推進に取り組む。



学校給食まるごと飛騨の日

(事業費)

3 年間(2021~2023 年)総額: 580,900 千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
4.1.1 11 17	指標:国・県指定・登録文化財の件数	
4.7 11.4 17.17	現在(2018年): 176 件	2024 年: 190 件
指標:美しいふるさとの認証団体数(累計)		
	現在(2020年): 131 団体	2024 年: 160 団体
指標:将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合		
	現在(2019年): 小 86.0% 中 69.3%	2024 年: 100%
指標:まちづくり協議会の活動に参加したことがある市民の割合		
	現在(2020年): 57.3%	2024 年: 57.3%以上

②-1 歴史的な町並みの保存

古い町並など重要伝統的建造物群保存地区内の建造物の修理・修景を行うとともに、土蔵の修理や防災設備を整備し、防災能力の向上を図ることにより、歴史遺産と景観を保全する。

また、重要伝統的建造物群保存地区の拡大に向けた調査を実施し、国への選定手続きを進め、優れた歴史的景観を後世に残すことに取り組む。



三町伝統的建造物群保存地区

②-2 飛騨匠の技術・精神の継承

高山市の町並みや特色ある建築物は飛騨匠の技術によるものであり、飛騨匠の伝統的な構法を用いた修景整備に対する支援により、優れた木材加工等の伝統技術を後世に伝えるとともに、町並みの保存、落ち着きと風格のある景観形成を図る。

また、若者を中心とした飛騨高山のものづくりの担い手を対象に、飛騨高山の文化や各種スキルに関する研修や異業種間交流を行うことにより、飛騨匠の伝統と精神の継承、新しいものづくりの機運の醸成を図る。



飛騨高山ものづくり実践塾
(若手職人に対する研修会)

②-3 若者の交流の場の創出

まちなかの大規模な町屋建築を公有化し、若者による地域活性化のための拠点施設「村半」として改修整備した。市内の中学生や高校生、市外の大学生、教育旅行生などの若者が、サークル活動、まち歩き・フィールドワークの拠点、サテライトキャンパス、祭礼行事等の伝統文化の継承など様々な交流の場として活用することを促進し、若者が地域でいきいきと暮らし、活動することを通じて、郷土への誇りと愛着の醸成を図る。



若者等活動拠点「村半」

②-4 子どもの夢や創造力を伸ばす学習機会の提供(拡充)

将来を担う子どもたちの夢や創造力を伸ばし、郷土への誇りと愛着が持てるよう、幼少期から一流の文化芸術や科学、スポーツなどに触れる子ども夢創造事業を行う。

また、新たに市内の産業(しごと)の体験メニューを追加し、伝統的工芸品などの飛騨匠が持つ高度な技術の見学や作業体験などにより、地域産業への理解を深めるとともに、未来の匠の担い手となるきっかけづくりとする。



プログラミング体験学習

②-5 協働のまちづくりの推進

町内会などの地域住民組織では、高齢化による役員等の担い手の減少、活動の停滞等により、全国で自治会(町内会)の解散が相次いでいる。また、高山市では「まちづくり協議会」を核とした地域の維持・改善・振興を目的とした活動を展開しているが、今後は市民活動団体や事業者等と協働した取組みを進める必要がある。



協働のまちづくり支援
(多摩大学と中学校との交流)

②-6 飛騨高山ファンとの連携強化

高山市にご縁のある方や応援していただける方を募り、高山市の魅力や高山市を応援する気持ちを国内外に発信していただく、市公式のファンクラブ飛騨高山「めでたの会」などの関係人口の拡大を図り、交流などを通じた更なる連携を推進する。

会員向けの地場産品などの展示会・交流会の開催を



「めでたの会」市内視察ツアーア

行うほか、お礼の品(返礼品)の充実などによるふるさと納税制度の推進、ワーケーションや二地域居住の誘致、都市部へのプロモーションの強化などに取り組む。

②-7 多文化共生社会の推進

海外の姉妹・友好都市(5都市)や協力協定都市(3都市)など海外の都市との教育・文化・芸術・産業など様々な分野における連携、市民の海外派遣、英語スピーチコンテストや外国語講座の開催などにより、多様な文化や異なる価値観への理解を深めるとともに、個性や特性を尊重し合える市民意識の醸成を図る。

また、在住外国人からの相談対応や危機管理情報の提供など、外国人が生活しやすい環境の整備を進める。



高山・デンバー姉妹都市提携
60周年記念式典(オンライン)

(事業費)

3年間(2021~2023年)総額:612,160千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
12 12.2 12.8 13 13.3 15 15.4	指標:家庭ごみ(資源ごみを除く)の1人1日あたりの排出量	
	現在(2019年): 500g	2024年: 462g
	指標:重点区域森林における森林整備面積(累計)	
	現在(2020年): —	2030年: 2,500ha
	指標:森林経営管理制度に基づく森林整備面積(累計)	
	現在(2020年): —	2030年: 500ha
	指標:乗鞍山麓五色ヶ原の森の年間利用者数	
	現在(2020年): 2,500人	2030年: 7,500人

③-1 地域に根差した自然エネルギー活用

急峻な地形や温泉資源、市域の92%を占める森林資源など、豊富な自然環境を利用した小水力や地熱による発電事業の促進及び木質バイオマス熱供給事業の展開を図る。

地域が主体となって行う自然エネルギー活用に対する支援のほか、ペレットストーブ・ペレットボイラーの設置に対する助成、木材中間集積所の活用による未利用間伐材の搬出(木の駅プロジェクト、間伐材収集運搬事業「積まマイカー」)促進と採算性の向上など、自然エネルギー活用による市内資金循環システムの確立を図る。



未利用間伐材収集運搬事業
(「積まマイカー」の運行)

③-2 国内トップレベルの環境基準のごみ焼却処理施設整備

ごみ焼却処理施設は、昭和61(1986)年の竣工から35年を経過し、老朽化が進んでいることから、新たな施設の建設に向け取組みを進めている。

施設建設にあたっては、学識経験者などからなる「高山市ごみ処理施設建設検討委員会」を設置し、施設規模や焼却方式、排ガスの自主規制値などの検討を進めている。国内トップレベルの環境基準を満たすとともに、発電な



現行のごみ焼却処理施設
(資源リサイクルセンター)

ど焼却熱エネルギーの活用や環境学習機能の充実を図るなど、環境にやさしい施設整備を進める。

③-3 ごみ減量化の推進

市内の総人口は減少しているものの、ごみの排出量はほぼ横ばいで推移しており、市民1人当たりのごみ排出量は上昇傾向にある。

食品ロス削減に向けた啓発、可燃ごみ成分や事業系ごみ排出実態の調査の実施、ごみの分別方法を周知するごみ分別アプリの導入を行うほか、様々な分野の市民や事業者などで構成されるごみ減量化推進のための新たな組織を設置し、具体的な施策の検討や普及啓発など着実な減量化に向けた取組みを加速化させる。



ごみ排出実態の調査

③-4 森林の多面的利用の推進

市内の森林を、木材生産を主に行う区域(木材生産区域)と環境保全のための区域(環境保全局域)に分け、それぞれのゾーニングに応じた森林整備による健全な森林づくりを推進する。そのなかでも、災害が起こりやすい森林を重点区域と位置づけ、重点的に間伐を行うことにより、国土保全機能の増進を図る。

また、木育や森林浴など森林をテーマにした教育活動や健康増進活動の展開を図るために、飛騨美濃せせらぎ街道沿線の森林整備による景観の向上や地域本来の植生などを学び地域に合った森林の形を復元する「いのちの森」事業、フィールドとしての市有林の活用など、民間団体と連携した森林空間サービス産業の成長促進を図る。



豪雪による倒木被害

③-5 カーボン・オフセットによる森林整備

東京都千代田区と連携・協力して、市の森林整備を促進することにより、育成した森林の二酸化炭素吸収量を千代田区内からの二酸化炭素排出量と相殺し、低炭素社会の構築を図る取組みを実施している(カーボン・オフセット)。

森林環境譲与税の交付や令和6(2024)年からの森林環境税の賦課を契機に、他都市との連携を図るとともに、文化、観光、産業など多分野における新たな連携に取り組む。



森での植樹
(千代田区との連携事業)

③-6 森林・林業を支える人づくり

森と木にかかる人材育成をはじめ、多様な分野で連携・協力し、持続可能な森林の保全整備・利活用を通じて地域社会の発展に寄与することを目的に、高山市と岐阜県立森林文化アカデミーとの連携協定の締結を進めている(令和3年3月予定)。



チェーンソー講習会

県立森林文化アカデミー修学に対する助成を創設するとともに、市有林をフィールドとした林業研修の実施、林業就業を伴う移住に対する助成などを行う。

③-7 中部山岳国立公園の利用促進

中部山岳国立公園は、我が国で最も古い国立公園の一つであり、日本を代表する山岳景観が広がっている。山麓には湧泉量国内第3位の奥飛騨温泉郷があり、高山帯には特別天然記念物に指定されているライチョウや高山植物などが生息している。

国(環境省)においては、「中部山岳国立公園南部地域利用推進プログラム2025」を策定(2021年3月予定)されるため、計画に基づき国・県をはじめ、近隣自治体(松本市)、関係団体と連携した環境保全活動や環境教育の推進、ツアーやイベントの開催などを行う。

また、岐阜県においては、「岐阜県中部山岳国立公園活性化基本計画」を策定するとともに、本市や関係団体を含む中部山岳国立公園活性化推進協議会を立ち上げ、計画に基づく取組みを推進している。



乗鞍岳(畠平)

③-8 自然との共生モデルの構築(乗鞍山麓五色ヶ原の森)

乗鞍山麓五色ヶ原の森は、乗鞍岳の噴火により形成された特徴的な地形や多様な森林植生、高山植物などが楽しめる施設である。入山はガイドによる説明を受け時間をかけて本物を学ぶツアーフォーマットとし、環境保全と活用の両立を目指している。平成30(2018)年には、国内有数の原生植生や乗鞍岳の成り立ちによって形成された独自の自然に触れる新コース(ゴスワラコース)を整備した。

来訪の動機づけとなるしくみの構築、環境や施設の整備に対するボランティアの募集、歩行ルートの魅力拡大や冬季におけるツアーや外国人観光客への対応の充実(HPの多言語化、通訳案内士のガイド育成等)など、環境の保護・保全と活用が両立する先進的なモデルとして機能の強化を図る。



乗鞍山麓五色ヶ原の森
(ゴスワラコース)

(事業費)

3年間(2021～2023年)総額:3,516,689千円

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

人・自然・文化がおりなす 飛騨高山SDGsパートナーシップの推進

(取組概要)

人・自然・文化を様々な形で組み合せることによる相乗効果の創出を図るとともに、SDGsのパートナーシップを活かした人と人とのつながりの強化により、経済・社会・環境の三側面を統合的に推進し、高山市が誇る財産である自然・文化を確実に次世代へ引き継ぐ。

(事業費)

3年間(2021～2023年)総額:131,000千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

世界中の人々が憧れを抱くまちの実現に向けては、前述の三側面の取組みに加え、国際社会の共通目標であるSDGsを活かした飛騨高山の魅力や価値、存在感を発信していくことが重要である。

そのためには、飛騨高山の魅力や価値を知り、磨き上げ、発信するシティプロモーションの推進や国内外の多様なステークホルダーと交流できる機会の創出などにより、積極的にSDGsを推進する必要がある。

こうした取組みが、郷土に対する誇りや愛着の醸成、交流人口や飛騨高山ファンなどの関係人口の拡大につながるとともに、多様なステークホルダーが高山市のまちづくりに参加することにより、住む人にも訪れる人にもやさしく快適なまちの形成という、好循環が生まれ出される。

この循環を実現していくために、三側面をつなぐ統合的な取組を以下のとおりとした。

①戦略的な飛騨高山プロモーションの展開

郷土愛や地域への愛着の醸成を図るとともに、飛騨高山の魅力・価値について、国内をはじめ世界に対し効果的に発信する戦略的な飛騨高山プロモーションの展開を図る。

【具体的な取組】

○飛騨高山プロモーション戦略部の創設

事業の詳細は、前述(P.25)のとおり

○官民一体による魅力や価値の磨き上げと情報発信及び受入れ体制の強化

国内外から多くの観光客を受け入れている現在の高山市は、「こころのふるさと飛騨高山」をキャッチフレーズとして官民一体となって築き上げてきた。令和3(2021)年2月には、アクセスの一元化と情報発信の強化を目的に、飛騨・高山コンベンション協会のホームページと市公式観光ホームページを統合したところである。

今後も官民連携のパートナーシップにより、飛騨高山ブランドのブランドコンセプトである「飛騨高山の風土と飛騨人の暮らしが生み出す本物 それが『飛騨高山ブランド』」の共有と魅力・価値の磨き上げ(インナーブランディング)、飛騨高山ブランドの発信(アウターブランディング)及び持続可能な観光地として受入れ体制の強化を図る。

②飛騨高山の精神を表現する交流拠点エリアの形成

国内外から多くの観光客を受け入れる飛騨高山の玄関口であるとともに、公共交通の結節点であるJR高山駅の周辺において、都市機能の充実やまちの魅力向上による交流拠点エリアの形成を図る。

【具体的な取組】

○高山駅西地区における新たなまちづくりの推進

高山駅の東側は、多くの観光客を受け入れるとともに、古い町並などへの誘導機能を担う商業エリアとなっている。一方、西側については、昭和児童公園(ポッポ公園)や駅西交流広場などの公園、交通の利便性を活かした生活利便施設が立地しており、商業と居住が調和したまちづくりが求められている。

「高山駅西地区まちづくり構想」を策定し、豊かな自然や伝統文化を表現できる市民の生活・交流拠点エリアとして機能強化を図る。

○感動と学びそして笑顔あふれる施設の整備

高山駅の周辺には、文化芸術の拠点である高山市民文化会館、福祉機能の拠点である高山市総合福祉センターがあるものの、建築から30年以上が経過し、老朽化が進んでいる。

「高山駅西地区まちづくり構想」の策定にあわせ、周辺の魅力向上と交流機能の強化に資する公共施設の整備を進める。

③SDGsの積極的展開

SDGsを活かした飛騨高山の魅力や価値、存在感を発信していくため、市民レベルのSDGsに対する理解促進やSDGsを通じた多様なステークホルダーとのつながりの強化など、SDGsの積極的な展開を図る。

【具体的な取組】

○飛騨高山SDGsパートナーシップセンター（仮称）の設置

事業の詳細は、前述(P.25)のとおり

○市民による情報発信「私なりのSDGs宣言制度」の創設

事業の詳細は、前述(P.16)のとおり

○飛騨高山SDGsセミナー、シンポジウムの開催

事業の詳細は、前述(P.16)のとおり

(3-2)三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1)経済↔環境

(経済→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）

指標：事業系ごみ（一般廃棄物）の排出量

現在(2019年)：	2024年：
9,770t/年	9,121t/年

飛騨高山SDGsパートナーシップの推進により、豊富な自然・環境資源の観光などの産業への活用が促進されるとともに、資源の活用により環境意識の高揚が図られ、経済活動における環境負荷の軽減という相乗効果が創出される。

(環境→経済)

KPI（経済面における相乗効果等）

指標：再来訪の意向

現在(2018年)：	2024年：
97.2%	98.0%

指標：教育旅行入込数

現在(2018年)：	2024年：
82,542人	100,000人

飛騨高山SDGsパートナーシップの推進により、地域特有の良好な景観や貴重な自然資源の保全と活用が図られ、それらの魅力を効果的に発信することにより、観光客の誘致、特産品の販売など、地域産業の活性化という相乗効果が創出される。

(3-2-2) 経済↔社会

(経済→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：人口の社会増減(転入数－転出数)	
現在(2019年)： △336人	2025年： △135人
指標：ふるさと納税による寄附額	
現在(2019年)： 350,001千円	2024年： 1,600,000千円

飛騨高山SDGsパートナーシップの推進により、多彩な魅力がある観光地として評価され、国内外から多くの観光客が訪れるとともに、観光を主体とした交流人口から、飛騨高山ファンなどの関係人口の増加、更には移住者の増加という相乗効果が創出される。

(社会→経済)

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：再来訪の意向	
現在(2018年)： 97.2%	2024年： 98.0%
指標：教育旅行入込数	
現在(2018年)： 82,542人	2024年： 100,000人

飛騨高山SDGsパートナーシップの推進により、歴史遺産や伝承文化などの保護・継承がすすむとともに、それらを活かした観光客の誘致、特産品の販売など、地域産業の活性化という相乗効果が創出される。

(3-2-3) 社会↔環境

(社会→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：特定外来生物防除活動参加者数	
現在(2019年)： 304人	2024年： 1,600人
指標：緑を楽しむ日などに実施したイベントの参加者数	
現在(2019)： 829人	2024年： 1,000人

飛騨高山SDGsパートナーシップの推進により、地域コミュニティにおける担い手の育成や飛騨高山ファンなどの関係人口の増加などが図られ、環境保全に関する活動の促進や自然資源や生物多様性に対する理解の深化という相乗効果が創出される。

(環境→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：高山市に対し誇りや愛着を感じている市民の割合	
現在(2019年)： 84.4%	2024年： 84.4%以上

飛騨高山SDGsパートナーシップの推進により、地域特有の自然の特徴、歴史、生態系等の重要性や恩恵に対する理解が進み、地域資源を学ぶことによる地域コミュニティの強化や郷土への誇りと愛着の醸成という相乗効果が創出される。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
飛騨高山大学連携センター	様々な大学との連携の促進、大学活動の誘致
中部大学(国際 ESD・SDGsセンター)	市のSDGs推進に向けた取組みに対する連携・協力
飛騨・高山観光コンベンション協会	官民連携による観光まちづくりの推進
高山商工会議所、商工会	市内経済の好循環や産業の効率化の推進
株式会社まちづくり飛騨高山	中心市街地の活性化に向けた取組み、支援

まちづくり協議会(20団体)	地域における多様な主体の協働・連携による持続可能な地域づくり(課題解決に向けた取組みなど)
高山市景観町並保存連合会	歴史的な町並み(景観)の保存
中部山岳国立公園南部地域利用推進協議会	山岳資源の保全と活用
飛騨高山森林組合	森林の整備を通じた森林資源の活用と保全
岐阜県立森林文化アカデミー	森林の保全整備、市産材の利用促進、森林空間の活用、木育の推進、森林・林業の担い手育成
市内金融機関	まち・ひと・しごと創生の実現、地域産業の振興、安定した雇用の創出、地域経済の活性化

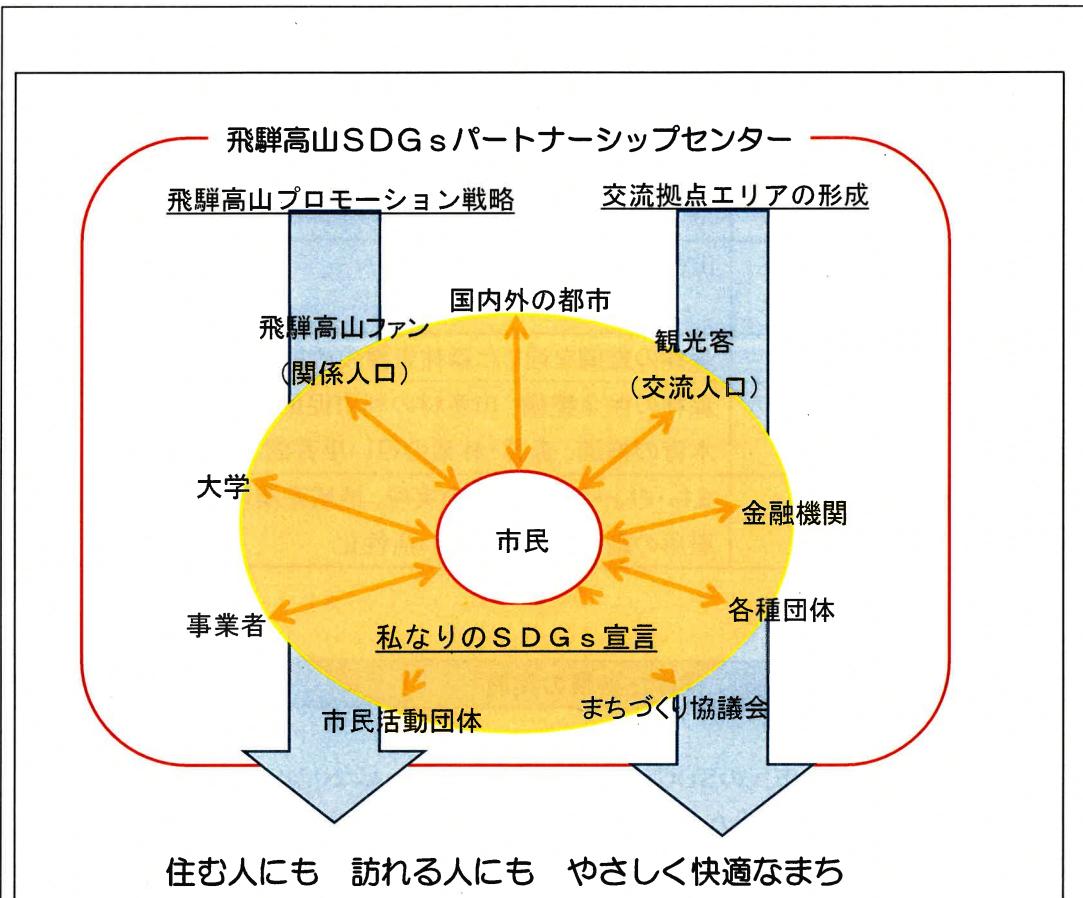
(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

このモデル事業は、市民のSDGsを通じた情報発信(=私なりのSDGs宣言)から始まっている。日々の暮らしのなかの一人ひとりの取組みがSDGsへの貢献へつながる意識を醸成するとともに、飛騨高山SDGsパートナーシップセンター(仮称)によるマッチング機会の創出により、市民と多様なステークホルダーとのつながりを見出していく。

また、飛騨高山プロモーションによる交流機会の拡大、交流拠点エリアの形成による交流の場の提供により、多様なステークホルダーの関わりを深める。

これらの取組みにより、関係人口の獲得や移住・定住の促進、まちづくりへの積極的参加などの好循環を生み出し、住む人にも 訪れる人にも やさしく快適なまちの形成を図る。



(将来的な自走に向けた取組)

高山市の地域資源を発掘し、磨き上げ、効果的にアピールすることにより、多くの観光客を呼び込み、交流人口の増加、働く場の創出による人口の増加、市全体の産業の活性化につなげる。

また、市内経済の好循環や産業構造の多様化、所得の向上など、稼ぐことができる基盤を構築するとともに、それらの収益を地域資源の保護、保全、継承に活用できるしくみづくりを検討し、将来的な自走をより確かなものとする。

(6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

高山市が持続可能な国際観光都市として進化し続ける取組みは、平成30(2018)年に3,000万人を超えた訪日外国人旅行者数を、令和12(2030)年には、6,000万人とする政府における目標(内閣府「2030年展望と改革タスクフォース報告書」)に合致する。

また、インバウンド獲得に向けた取組みは、全国各地で様々な取組みが進められており、長年、国内有数の国際観光都市としての地位を築いてきた飛騨高山が、新たな歩みを進めるこの他自治体への普及展開性は非常に高い。

(7)資金スキーム

(総事業費)

3年間(2021~2023年)総額: 4,819,144千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2021年度	108,500	247,760	389,389	19,000	764,649
2022年度	186,700	196,700	465,900	11,000	860,300
2023年度	285,700	167,700	2,661,400	101,000	3,215,800
計	580,900	612,160	3,516,689	131,000	4,840,749

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
重要伝統的建造物群保存地区保存等事業費国庫補助金(文化庁)	2021	90,600	社会面の取組②-1「歴史的な町並みの保存」において活用(申請済)
	2022	53,500	
	2023	40,000	
地方創生推進交付金(内閣府)	2021	5,500	社会面の取組②-3「若者の交流の場の創出」において活用(申請済)
	2022	6,000	
循環型社会形成推進交付金(環境省)	2021	14,186	環境面の取組③-2「国内トップレベルの環境基準のごみ焼却処理施設整備」において活用(申請済)
	2022	11,600	
	2023	17,500	

(民間投資等)

地域の資源の観光などの産業への活用と産業活性化を保護、保全、継承に向けた民間投資が促進されるような事業展開を目指す。

(8)スケジュール

	取組名	2021 年度	2022 年度	2023 年度
統合	戦略的な飛騨高山プロモーションの展開	飛騨高山プロモーション戦略部の設置(4月) 官民一体となった取組みについての議論・検討		官民一体となった取組みの推進
	飛騨高山の精神を表現する交流拠点エリアの形成	高山駅西地区まちづくり構想の策定(3月)	施設整備計画の策定	施設整備(~R10)
	SDGsの積極的展開	センターの設立(9月) 私なりのSDGs宣言制度 シンポジウム開催(年1回) セミナーの開催	シンポジウム開催	シンポジウム開催
経済	1 目指すべき観光の姿の共有	目指すべき観光の姿についての検討・議論 持続可能な観光まちづくりに関する調査研究	教育旅行に係る調査	
	2 奥飛騨温泉郷エリアの活性化	奥飛騨温泉郷活性化基本構想の策定	構想に基づく取組みの実施	
	3 民俗文化に親しむ観光拠点の整備	施設の整備		
	4 メイド・バイ飛騨高山認証制度(拡充)	認証商品の PR(イベント・見本市、ふるさと納税など) サービス等への認証制度拡大に向けた制度設計		認証手続き

}

			海外マーケティング調査
	5 実効性・即効性のあるプロモーション推進体制の構築	民間団体との役割分担の検討・協議	
	6 地域経済構造分析の活用	地域経済懇談会における議論・検討 市内流通・労働実態の調査	産業連関表の更新、経済構造分析
経済	7 地産地消の推進	学校給食まるごと飛騨の日、地産地消のPR、見本市の開催 学校給食センターの整備方法等の検討	施設整備(～R7)
	1 歴史的な町並みの保存	建造物等の修理・修景 重要伝統的建造物群保存地区の拡大に向けた調査	住民説明会の開催、選定申し出手続き
	2 飛騨の匠の技術・精神の継承	飛騨匠の技術を用いた修景整備に対する支援 ものづくりの担い手による展示会の開催	
社会	3 若者の交流の場の創出	若者等活動事務所(村半)の運営、各種事業等の誘致	
	4 子どもの夢や想像力を伸ばす学習機会の提供	子ども夢創造事業の実施(文化芸術、科学、スポーツ、しごと体験)	
	5 協働のまちづくりの推進	協働のまちづくりに関するしくみの検討、組織基盤強化に向けた研究等	
	6 飛騨高山ファンとの連携強化	公式ファンクラブ「めでたの会」の運営、会員募集、交流会の開催	都市部における情報発信拠点設置

社会	7 多文化共生社会の推進	多文化共生の意識醸成のための啓発活動	海外の都市との交流イベント等の実施 → 外国人相談窓口の設置 麗江 20周年、シビウ 10周年記念事業
環境	1 地域に根差した自然エネルギー活用	自然エネルギー活用に対する支援、未利用材の搬出支援等	→
	2 国内トップレベルの環境基準のごみ焼却処理施設整備	ごみ処理施設建設検討委員会における検討、意見書提出	施設整備(～R7) →
	3 ごみ減量化の推進(食品ロス削減など)	ごみ減量化推進に向けた組織の設置 → 食品ロス削減などの普及啓発	→
	4 森林の多面的利用の推進(防災強化など)	重点区域森林の整備(～R17) 飛驒美濃せせらぎ街道沿線の景観整備	→
	5 都市部と連携した森林整備の推進	千代田区と連携した森林整備、他分野における連携の検討 → 他都市との連携に向けた協議	→
	6 森林・林業を支える人づくり	県立森林文化アカデミー修学に対する支援、林業就業を伴う移住に対する支援	→
	7 中部山岳国立公園の利用促進	国や県、隣接自治体、民間団体などと連携した利用促進	→
環境	8 自然との共生モデルの構築(乗鞍山麓五色ヶ原の森)	乗鞍山麓五色ヶ原の森の運営、自然環境学習の実施	→

2021年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル:世界を魅了し続ける「国際観光都市 飛騨高山」の実現

提案者名:岐阜県 高山市

全体計画の概要:飛騨高山特有の風土と飛騨人(先人)が生み出し、先人たちが守り、築き上げてきた自然や歴史・伝統が後世に引き継がれるとともに、それらを活かした地域経済の発展が図られ、心豊かな暮らしが営まれている、国内外から選ばれ続ける「国際観光都市 飛騨高山」の実現を目指す

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030年のあるべき姿		
	国内有数の観光地「国際観光都市 飞騨高山」として確固たる地位を築いてきたが、人口減少や少子高齢化の進展に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光を主軸とした産業をはじめ、地域全体が衰退の危機にあり、こうした状況への対応が、重要かつ喫緊の課題である	1 地域特性を活かした産業が活性化し、賑わいと魅力にあふれるまち 2 歴史・伝統が継承され、郷土への誇り・愛着が持てるまち 3 自然がもたらす多様な恵みを活かすとともに、脱炭素社会に貢献するまち		
2. 自治体SDGsに資する取組	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	【経済面】 2.3、8.2、8.9、9.2	【社会面】 4.7、11.4、17.17	【環境面】 12.2、12.8、13.3、15.4
	自治体SDGsに資する取組	【経済面】 観光まちづくりの推進、飛騨高山ブランドの強化、地域循環型経済の構築 【社会面】歴史・伝統の保存・継承、夢と誇りが持てる社会の構築、ともに支えあうしくみの構築 【環境面】脱炭素社会の早期実現、100年先の森林づくり、山岳資源を活かした地域活性化	情報発信 【域内】私なりのSDGs宣言制度の創設、セミナー、シンポジウムの開催、ユネスコスクール活動やESDの推進 【域外】観光ツールの活用、岐阜県・飛騨高山大学連携センターとの連携 【海外】多言語パンフレット・HP、姉妹友好都市との国際交流	普及展開性 ・市民レベルでのSDGsの理解やSDGsへの貢献に向けた活動を進めることにより、数多くの観光客への浸透や国内外への普及展開が期待できる ・地域資源活用による地域活性化や官民連携の観光まちづくり、脱炭素社会の早期実現は政府目標とも合致しており、他自治体への普及展開性は非常に高い
	各種計画への反映	行政体内部の執行体制 ・市長をトップとする幹部会議での情報共有などによる全庁的なSDGsの推進 ・事業評価等の実施と予算編成への活用などによるPDCAサイクルによる実効性の確保 ・職員のSDGsに対する理解促進や分野横断的な取組みの推進(職員研修の実施)	ステークホルダーとの連携 ・市民 まちづくり協議会 等 ・産業 飞騨・高山観光コンベンション協会 等 ・教育 飞騨高山大学連携センター 中部大学国際ESD・SDGsセンター等 ・自治体 岐阜県、飛騨地域、千代田区 等 ・海外 アメリカ デンバー市 ラオス ルアンパバーン市 等	
3. 推進体制	自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等	①飛騨高山SDGsパートナーシップセンター(仮称)の設立 … 高山市におけるSDGs推進の中核組織の設置、SDGsの普及啓発・多様なステークホルダーのマッチング ②飛騨高山プロモーション戦略部の創設 … ブランド力の向上や効果的な情報発信など、シティプロモーション活動及び支援を総合的に推進する組織体制づくり ③まちづくり協議会を主体とした協働のまちづくりの推進 … 多様なステークホルダーの協働・連携による持続可能な地域づくりの促進		

2021年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名: SDGsを原動力とした「国際観光都市 飛騨高山」の創造

提案者名: 岐阜県 高山市

取組内容の概要: 新型コロナウイルス感染症の影響による観光需要の低迷と環境の変化を踏まえ、歴史文化や自然資源など飛騨高山の魅力・価値の再認識や更なる磨き上げを進めるとともに、市民とのSDGsの共有及び多様なステークホルダーとのつながりの強化により、世界中の人々が憧れを抱く国際観光都市として更なる発展を目指す

